



3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	3,550	16.4	650	17.5	645	21.2	403	△2.1	79.78

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有

新規 1社（社名）G2 Studios株式会社、除外 1社（社名）株式会社ベイングローバル

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2019年3月期	5,050,920株	2018年3月期	4,162,920株
② 期末自己株式数	20,000株	2018年3月期	—株
③ 期中平均株式数	4,291,222株	2018年3月期	4,150,592株

(注) 当社は、2018年11月14日付で普通株式1株につき20株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	1,385	△40.8	198	△38.7	204	△40.4	297	18.5
2018年3月期	2,341	42.5	323	—	343	—	250	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	69.27	64.51
2018年3月期	60.45	—

- (注) 1. 当社は、2018年11月14日付で普通株式1株につき20株の株式分割を行っております。2018年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算出しております。
2. 2018年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式が当時非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
3. 当社は、2018年3月20日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、2019年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から2019年3月期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	自己資本比率	円 銭	円 銭	
2019年3月期	3,767		2,526		67.1	500.17		
2018年3月期	2,649		946		35.7	227.28		

(参考) 自己資本 2019年3月期 2,526百万円 2018年3月期 946百万円

2. 2020年3月期の個別業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

通 期	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	1,500	8.3	245	23.5	170	△42.8	33.66

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(表示方法の変更) .....	13
(株主資本の著しい変動があった場合の注記) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当社グループはグランドビジョンに「21世紀で最も感動を与えた会社になる」を掲げ、世界に通じる総合インターネットカンパニーを目指し、引き続き成長性の高いインターネット市場に経営資源を集中しております。

当連結会計年度（2018年4月1日～2019年3月31日）における日本経済は、企業収益や雇用及び所得環境の改善を背景にした個人消費の持ち直しなどから緩やかな景気回復基調が続いているものの、米国の保護貿易政策や、米中貿易摩擦による景気減速が懸念され、金融資本市場の変動等を主因とする不透明感が続いております。

当社グループを取り巻く業界においては、ITや情報通信関連の有効求人倍率が高水準で推移する中で、各種ウェブサービス、ゲーム、フィンテック、人工知能、IoT分野において、ITフリーランスの需要はより一層の高まりを見せております。また、スマートフォンゲーム分野は機能やデザイン性の高度化とともに、ユーザー獲得競争が加速し、ゲームタイトル毎の収益格差が拡大傾向にあります。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は3,050,413千円（前連結会計年度比468,441千円増、同18.1%増）、営業利益は552,985千円（前連結会計年度比173,130千円増、同45.6%増）、経常利益は532,117千円（前連結会計年度比152,846千円増、40.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は411,610千円（前連結会計年度比133,800千円増、48.2%増）となりました。

セグメント別の業績は次の通りであります。

なお、当連結会計年度において、連結子会社である株式会社バイングローバルの全株式を、2018年4月6日付で株式会社バイングローバルホールディングスを引受先として譲渡いたしました。これに伴い、当連結会計年度より「グローバルリクルーティング事業」セグメントを廃止しております。

#### <IT人材事業>

IT人材事業におきましては、引き続き企業のインターネット関連における各種ウェブサービス、ゲーム、フィンテック、人工知能、IoT分野において、ITフリーランスの需要が高くマッチング依頼が増加した一方で、開発案件の終了したITフリーランスの他案件へのマッチングにも注力した結果、継続契約数の増加に繋がりました。

この結果、当事業の売上高は、1,101,023千円（前連結会計年度比180,015千円増、同19.5%増）、セグメント利益は566,182千円（前連結会計年度比66,457千円増、同13.3%増）となりました。

#### <IT人材育成事業>

IT人材育成事業におきましては、合宿型でプログラミングと英語を学ぶことができる「エンジニア留学」が大きな特徴となっており、エンジニア留学が好調に推移しました。また、他企業からの学校受託運営売上も売上高増加へ寄与しました。

この結果、当事業の売上高は216,133千円（前連結会計年度比54,485千円増、同33.7%増）、セグメント利益は35,229千円（前連結会計年度比357千円増、1.0%増）となりました。

#### <ゲーム事業>

ゲーム事業におきましては、株式会社バンダイナムコオンラインから受託開発した「アイドリッシュセブン」及び株式会社バンダイナムコエンターテインメントと共同開発した「ツキノパラダイス。（ツキパラ。）」を運営しております。また、「アイドリッシュセブン」の初の海外版となる繁体字版を2018年6月に配信を開始いたしました。株式会社スクウェア・エニックスから受託開発した「ワールドエンドヒーローズ」については2018年11月に配信開始しております。一方で、株式会社gumiと国内パブリッシング契約を締結した「カクテル王子（カクテルプリンス）」については、2018年7月に配信を停止しております。

この結果、当事業の売上高は、1,541,184千円（前連結会計年度比274,323千円増、同21.7%増）、セグメント利益は311,667千円（前連結会計年度比141,074千円増、同82.7%増）となりました。

#### <動画事業>

動画事業におきましては、遊技機向けのプロモーション動画制作や新たなプロダクトとして、VR（バーチャルリアリティ）やMR（ミックスドリアリティ）等の新技術を活用した案件獲得に注力しております。特に遊技機向けのプロモ-

ション動画制作の売上が好調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は128,628千円（前連結会計年度比30,534千円増、同31.1%増）、セグメント利益は35,010千円（前連結会計年度比18,793千円増、115.9%増）となりました。

#### <インターネット事業>

インターネット事業におきましては、主にゴルファー向けの情報サイト「Gridge」の運営を主軸とし、利用ユーザーの獲得に向けて積極的な先行投資を実施しています。顧客企業であるメーカー各社に向けては、商品記事制作や動画・リアルイベント等を連動させた販売促進・PR活動の支援や、ゴルフ人材に特化した求人情報サイトの運営を行っています。

この結果、当事業の売上高は63,443千円（前連結会計年度比47,984千円増、310.4%増）、セグメント損失は70,581千円（前連結会計年度は86,662千円の損失）となりました。

## （2）当期の財政状態の概況

### （資産）

連結会計年度末の流動資産の残高は前連結会計年度末と比較して1,672,130千円増加し、4,091,404千円となりました。この主な増加要因は、現金及び預金が1,372,112千円、受取手形及び売掛金が156,716千円、仕掛品が105,129千円増加したことによるものであり、減少要因は、前渡金が7,316千円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の固定資産の残高は前連結会計年度末と比較して23,147千円増加し、423,723千円となりました。この主な増加要因は、有形固定資産が30,891千円増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は4,515,127千円となり、前連結会計年度末に比べ1,695,278千円増加しました。

### （負債）

当連結会計年度末の流動負債の残高は前連結会計年度末と比較して10,431千円増加し、1,542,406千円となりました。この主な増加要因は、前受金が237,942千円、未払法人税等が137,910千円、買掛金が52,434千円増加したことによるものであり、減少要因は、1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債が199,500千円、前受収益が228,576千円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の固定負債の残高は前連結会計年度末と比較して8,389千円減少し、235,343千円となりました。この主な増加要因は、資産除去債務が12,821千円増加したことによるものであり、減少要因は、長期借入金が21,211千円減少したことによるものであります。この結果、負債合計は1,777,750千円となり、前連結会計年度末に比べ2,041千円増加しました。

### （純資産）

当連結会計年度末の純資産の残高は前連結会計年度末と比較して1,693,237千円増加し、2,737,377千円となりました。この主な増加要因は、資本金が651,961千円、資本剰余金が651,961千円、利益剰余金が411,610千円増加したことによるものであります。この結果、自己資本比率は60.6%（前連結会計年度末は37.0%）となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ、1,370,837千円増加し、当連結会計年度には2,615,535千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は191,429千円となりました。この主な増加要因は、税金等調整前当期純利益682,956千円、前受金の増加257,209千円等によるものであり、減少要因は、前受収益の減少219,563千円、売上債権の増加183,141千円、棚卸資産の増加103,806千円等によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により獲得した資金は124,085千円となりました。この主な増加要因は、連結範囲の変動を伴う子会社株式の売却による収入171,858千円等であり、減少要因は、有形固定資産の取得による支出45,774千円等によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は1,058,611千円となりました。この主な増加要因は、株式の発行による収入1,098,759千円等によるものであり、減少要因は、長期借入金の返済による支出58,648千円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

(単位：千円)

	翌会計年度 (業績予想)	当会計年度 (実績)	当期実績比 (%)
<売上高>	3,550,000	3,050,413	16.4%
IT人材事業	1,280,000	1,101,023	16.3%
IT人材育成事業	300,000	216,133	38.8%
ゲーム事業	1,750,000	1,541,184	13.5%
動画事業	120,000	128,628	△6.7%
インターネット事業	100,000	63,443	57.6%
<営業利益>	650,000	552,985	17.5%
IT人材事業	650,000	566,182	14.8%
IT人材育成事業	30,000	35,229	△14.8%
ゲーム事業	340,000	311,667	9.1%
動画事業	30,000	35,010	△14.3%
インターネット事業	△20,000	△70,581	—
全社費用及び調整額(注)	△380,000	△324,522	—
<経常利益>	645,000	532,117	21.2%
<親会社株主に帰属する当期純利益>	403,000	411,610	△2.1%

(注) セグメント利益又は損失の調整額△324,522千円には各報告セグメントに配分していない全社費用△351,698千円及びセグメント間消去取引27,175千円が含まれております。

(IT人材事業)

IT人材事業については、インターネット関連における各種ウェブサービス、ゲーム、フィンテック、人工知能、IoT分野において、ITフリーランスの需要が高く推移することが見込まれ、マッチング依頼が継続的に増加し、継続率も高く推移することを想定しております。ITフリーランス向けのサポートの強化及び拡充させたサービスを提供して行きたいと考えております。

(IT人材育成事業)

IT人材育成事業については、フィリピン最大級の日系テックスクールとして特徴あるエンジニア留学のサービスを提供し、留学生の増加や日本国内の大学や高校等の学校法人・企業の社員研修の獲得、受託型スクール運営の拡大を目指して行きたいと考えております。

(ゲーム事業)

ゲーム事業については、運営するゲームタイトルの運営強化を図り、新規のリリースタイトルの開発を進めることで、運営タイトル数の拡大を目指して行きたいと考えております。

(動画事業)

動画事業は、遊技機業界プロモーション広告需要の低迷が予想されております。そうした環境下において、当事業としては、遊技機以外のプロモーション動画制作や新たなプロダクトであるホログラムやVR(バーチャルリアリティー)等の新技術を活用した案件を進めて行く予定です。

(インターネット事業)

インターネット事業は、ゴルファー向けの情報サイト「Gridge」の利用ユーザーの獲得増加を進め、広告主であるクライアント企業から商品記事制作や動画、リアルイベント等を連動させた販売促進・PR活動の支援拡大を進めていきたいと考えております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,243,422	2,615,535
受取手形及び売掛金	975,565	1,132,281
商品	1,071	219
仕掛品	149,056	254,185
貯蔵品	589	598
前渡金	8,066	749
前払費用	23,246	46,878
その他	18,253	40,955
流動資産合計	2,419,273	4,091,404
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	109,252	133,886
車両運搬具（純額）	1,954	3,663
工具、器具及び備品（純額）	18,074	22,622
有形固定資産合計	129,281	160,172
無形固定資産		
ソフトウェア	1,075	629
無形固定資産合計	1,075	629
投資その他の資産		
敷金及び保証金	193,474	188,839
長期前払費用	903	-
繰延税金資産	75,841	74,082
投資その他の資産合計	270,219	262,921
固定資産合計	400,576	423,723
資産合計	2,819,849	4,515,127

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	605,156	657,590
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	199,500	—
1年内返済予定の長期借入金	54,840	57,403
未払金	53,360	58,777
未払費用	37,059	42,718
未払法人税等	86,578	224,488
未払消費税等	87,853	81,942
預り金	28,874	31,138
前受金	112,807	350,750
前受収益	265,945	37,369
その他	1	228
流動負債合計	1,531,975	1,542,406
固定負債		
長期借入金	189,026	167,815
資産除去債務	54,707	67,528
固定負債合計	243,733	235,343
負債合計	1,775,709	1,777,750
純資産の部		
株主資本		
資本金	320,191	972,152
資本剰余金	270,134	922,095
利益剰余金	454,325	865,935
自己株式	—	△21,000
株主資本合計	1,044,650	2,739,184
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△648	△2,049
その他の包括利益累計額合計	△648	△2,049
非支配株主持分	137	242
純資産合計	1,044,139	2,737,377
負債純資産合計	2,819,849	4,515,127

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	2,581,971	3,050,413
売上原価	1,232,834	1,352,224
売上総利益	1,349,137	1,698,188
販売費及び一般管理費	969,282	1,145,202
営業利益	379,854	552,985
営業外収益		
受取利息	116	106
業務委託収入	—	600
施設利用料	573	—
債務免除益	402	—
受取還付金	983	—
補助金収入	1,400	—
講演料収入	—	93
その他	86	121
営業外収益合計	3,561	922
営業外費用		
支払利息	1,278	1,520
社債利息	1,002	543
為替差損	1,837	4,277
株式交付費	—	5,663
株式公開費用	—	9,275
その他	27	509
営業外費用合計	4,146	21,790
経常利益	379,270	532,117
特別利益		
事業譲渡益	31,765	—
関係会社株式売却益	—	150,839
特別利益合計	31,765	150,839
税金等調整前当期純利益	411,036	682,956
法人税、住民税及び事業税	125,887	281,013
法人税等調整額	7,212	△9,780
法人税等合計	133,100	271,232
当期純利益	277,935	411,724
非支配株主に帰属する当期純利益	125	114
親会社株主に帰属する当期純利益	277,809	411,610

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	277,935	411,724
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	772	△1,401
その他の包括利益合計	772	△1,401
包括利益	278,707	410,322
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	278,577	410,216
非支配株主に係る包括利益	130	106

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	295,191	245,134	176,516		716,841	△1,420	△1,420	6	715,427
当期変動額									
新株の発行	25,000	25,000			50,000				50,000
親会社株主に帰属する 当期純利益			277,809		277,809				277,809
自己株式の取得									
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						772	772	130	902
当期変動額合計	25,000	25,000	277,809		327,809	772	772	130	328,712
当期末残高	320,191	270,134	454,325	0	1,044,650	△648	△648	137	1,044,139

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	320,191	270,134	454,325		1,044,650	△648	△648	137	1,044,139
当期変動額									
新株の発行	651,961	651,961			1,303,923				1,303,923
親会社株主に帰属する 当期純利益			411,610		411,610				411,610
自己株式の取得				△21,000	△21,000				△21,000
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						△1,401	△1,401	105	△1,295
当期変動額合計	651,961	651,961	411,610	△21,000	1,694,533	△1,401	△1,401	105	1,693,237
当期末残高	972,152	922,095	865,935	△21,000	2,739,184	△2,049	△2,049	242	2,737,377

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	411,036	682,956
減価償却費	25,095	26,247
事業譲渡損益(△は益)	△31,765	—
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△8,082	—
受取利息及び受取配当金	△116	△106
支払利息	2,281	2,064
株式交付費	—	5,663
自己株式取得費用	—	500
為替差損益(△は益)	1,151	—
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△150,839
売上債権の増減額(△は増加)	△169,862	△183,141
たな卸資産の増減額(△は増加)	△60,841	△103,806
仕入債務の増減額(△は減少)	40,541	55,118
前受金の増減額(△は減少)	52,717	257,209
前受収益の増減額(△は減少)	222,137	△219,563
未払消費税等の増減額(△は減少)	68,957	△5,911
その他	18,775	△23,168
小計	572,023	343,222
利息及び配当金の受取額	116	106
利息の支払額	△2,033	△897
法人税等の支払額	△112,652	△151,001
営業活動によるキャッシュ・フロー	457,454	191,429
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△14,561	△45,774
無形固定資産の取得による支出	△596	△255
敷金及び保証金の回収による収入	162	561
敷金及び保証金の差入による支出	△46,123	△2,304
事業譲渡による収入	30,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	171,858
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,118	124,085
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	43,000	40,000
長期借入金の返済による支出	△50,232	△58,648
株式の発行による収入	50,000	1,098,759
自己株式の取得による支出	—	△21,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	42,768	1,058,611
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,568	△3,288
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	467,534	1,370,837
現金及び現金同等物の期首残高	777,162	1,244,697
現金及び現金同等物の期末残高	1,244,697	2,615,535

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当連結会計年度より、保有する全株式を譲渡した株式会社ベイングローバルを連結の範囲から除外しております。また、当連結会計年度において、当社グループは、新設分割により、ゲーム事業をおこなうG2 Studios株式会社を設立したため、同社を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

「税効果会計に係る会計基準の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」70,926千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」75,841千円に含めて表示しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が6,599千円減少しております。

(株主資本の著しい変動があった場合の注記)

当社は、2018年6月29日開催の株主総会決議に基づき、自己株式1,000株の取得を行い自己株式が21,000千円増加しております。

2018年10月19日に転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使により、資本金が99,750千円、資本準備金が99,750千円増加しております。

2019年3月20日において、東京証券取引所マザーズに上場致しました。上場にあたり、2019年3月19日を払込期日とする有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による新株式発行622,000株により、資本金が552,211千円、資本準備金が552,211千円増加しました。

この結果、当連結会計年度末において自己株式が21,000千円、資本金が972,152千円、資本剰余金が922,095千円となっております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループはサービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱うサービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業本部を基礎としたサービス別セグメントから構成されており、「IT人材事業」、「IT人材育成事業」、「ゲーム事業」、「動画事業」、「インターネット事業」の5つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

・IT人材事業

ITフリーランスと技術力を求める企業をマッチングさせ、プロジェクト単位で技術支援を行っております。

・IT人材育成事業

グローバルで活躍するITエンジニアの育成を目的に「エンジニア留学」と「英語留学」を提供するスクール

事業を行っております。

・ゲーム事業

大手ライセンサーやゲームメーカーなどのゲーム配信事業者と協業・パートナーシップを組み、Unityベースのスマートフォン向けネイティブアプリゲームの企画・開発・運営を受託しております。

・動画事業

インターネット上のプロモーションに関わる動画・映像制作を受託しております。

・インターネット事業

ゴルフ専門情報サイトの「Gridge(グリッジ)」を運営しており、ゴルフ用品メーカーやアパレル企業からの記事広告や動画広告、リアルイベント連動広告の配信を行っています。また、「Gridge」を通じたECサービスの提供やゴルフ人材に特化した求人情報サイトを運営しています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、たな卸資産の評価基準を除き、「連結諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

たな卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注4)	合計	調整額 (注1)	連結損益 計算書 (注2)
	IT人材事業	IT人材育成事業	ゲーム事業	動画事業	インターネット事業				
売上高									
外部顧客への売上高	921,007	161,648	1,266,860	98,093	15,458	118,902	2,581,971	—	2,581,971
セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	39,950	—	39,950	△39,950	—
計	921,007	161,648	1,266,860	98,093	55,408	118,902	2,621,921	△39,950	2,581,971
セグメント利益又は損失(△)	499,725	34,871	170,593	16,216	△86,662	△5,846	628,898	△249,043	379,854

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△249,043千円には各報告セグメントに配分していない全社費用△276,283千円及びセグメント間消去取引27,239千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失の合計額と調整額の合計は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産及び負債の金額は、事業セグメントに配分していないため、開示しておりません。

4. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グローバルリクルーティング事業であります。なお、ベイングローバルの全株式を、2018年4月6日付で株式会社ベイングローバルホールディングスを引受先として譲渡いたしました。これに伴い、グローバルリクルーティング事業は2018年3月末をもって事業を廃止いたしました。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額 (注1)	連結損益 計算書 (注2)
	IT人材事業	IT人材育成事業	ゲーム事業	動画事業	インターネット事業				
売上高									
外部顧客への売上高	1,101,023	216,133	1,541,184	128,628	63,443	-	3,050,413	-	3,050,413
セグメント間の内部売上高	-	9,781	-	-	-	-	9,781	△9,781	-
計	1,101,023	225,914	1,541,184	128,628	63,443	-	3,060,194	△9,781	3,050,413
セグメント利益又は損失(△)	566,182	35,229	311,667	35,010	△70,581	-	877,508	△324,522	552,985

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△324,522千円には各報告セグメントに配分していない全社費用△351,698千円及びセグメント間消去取引27,175千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失の合計額と調整額の合計は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産及び負債の金額は、事業セグメントに配分していないため、開示しておりません。

#### 4 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度において、連結子会社である株式会社ベイングローバルの全株式を、2018年4月6日付で株式会社ベイングローバルホールディングスを引受先として譲渡いたしました。これに伴い、当連結会計年度より「グローバルリクルーティング事業」セグメントを廃止しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	250.79	544.06円
1株当たり当期純利益	66.93	95.92円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	— (注) 2	89.32円

(注) 1. 2018年10月18日開催の取締役会決議により、2018年11月14日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算出しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	277,809	411,610
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	277,809	411,610
期中平均株式数(株)	4,150,592	4,291,222
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	—	411,610
普通株式増加数(株)	—	316,797
(うち新株予約権(株))	(—)	(316,797)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権5種類 (新株予約権の数13,542個)	—

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,044,139	2,737,377
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	137	242
(うち新株予約権(千円))	(—)	(—)
(うち非支配株主持分(千円))	(137)	(242)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,044,002	2,737,134
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	4,162,920	5,030,920

(重要な後発事象)

第三者割当増資による新株式の発行 オーバーアロットメントの売出しに係る発行

当社は、2019年2月15日及び2019年3月4日開催の取締役会において、オーバーアロットメントによる売出しに関連して、割当先であるSMB C日興証券株式会社を割当先とする第三者割当増資を決議し、2019年4月22日に払込が完了いたしました。

①募集方法：第三者割当（オーバーアロットメントによる売出し）

②発行する株式の種類及び数：普通株式121,500株

③割当価格：1株につき 1,775.60円

④払込金額：1株につき 1,530円

会社法上の払込金額であり、2019年3月4日開催の取締役会において決定された金額であります。

⑤資本組入額：1株につき 887.80円

⑥割当価格の総額：215,735,400円

⑦資本組入額の総額：107,867,700円

⑧払込金額の増額：185,895,000円

⑨払込期日：2019年4月22日（月曜日）

⑩割当先：SMB C日興証券株式会社

⑪資金使途：設備資金、運転資金、子会社への投融資資金、銀行からの借入金の返済資金